

議案第 3 1 号

平成 2 9 年度東郷町下水道事業特別会計予算

平成 2 9 年度東郷町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 5 3 , 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 2 9 年 2 月 2 3 日提出

東郷町長 川 瀬 雅 喜

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 1,895
	1 負 担 金	1,895
2 使 用 料 及 び 手 数 料		304,987
	1 使 用 料	304,987
3 国 庫 支 出 金		41,450
	1 国 庫 補 助 金	41,450
4 繰 入 金		480,857
	1 他 会 計 繰 入 金	480,857
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		311
	1 諸 収 入	310
	2 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
7 町 債		123,000
	1 町 債	123,000
歳 入	合 計	953,500

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 117,191
	1 総 務 管 理 費	117,191
2 下 水 道 事 業 費		376,736
	1 維 持 管 理 事 業 費	176,706
	2 建 設 事 業 費	200,030
3 公 債 費		458,807
	1 公 債 費	458,807
4 予 備 費		766
	1 予 備 費	766
歳 出	合 計	953,500

第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 105,600	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期又は2期に分けて償還する。 ただし、町財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないで借り換えることができる。
流域下水道事業	17,400			
計	123,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	千円 1,895	千円 1,349	千円 546
2 使用料及び手数料	304,987	301,081	3,906
3 国庫支出金	41,450	40,000	1,450
4 繰入金	480,857	496,649	△15,792
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	311	221	90
7 町債	123,000	89,200	33,800
歳入合計	953,500	929,500	24,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	117,191	111,778	5,413
2 下 水 道 事 業 費	376,736	360,507	16,229
3 公 債 費	458,807	456,533	2,274
4 予 備 費	766	682	84
歳 出 合 計	953,500	929,500	24,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円 29,800	千円 21,484	千円 65,907
41,450	93,200	178,602	63,484
		106,596	352,211
			766
41,450	123,000	306,682	482,368

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 受 益 者 金 負 担 金	千円 1,895	千円 1,349	千円 546
計	1,895	1,349	546

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 使 用 料	千円 304,987	千円 301,081	千円 3,906
計	304,987	301,081	3,906

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	千円 41,450	千円 40,000	千円 1,450
計	41,450	40,000	1,450

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	千円 1,795	現年度分 千円
2 滞 納 繰 越 分	100	

節		説 明
区 分	金 額	
1 下 水 道 使 用 料 分 現 年 度 分	千円 304,786	現年度分 千円
2 下 水 道 使 用 料 滞 納 繰 越 分	100	
3 下 水 道 占 用 料	101	

節		説 明
区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 費 金 補 助	千円 41,450	公共下水道事業補助金 千円

歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一 般 会 計 繰 入 金	480,857	496,649	△15,792
計	480,857	496,649	△15,792

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰 越 金	1,000	1,000	
計	1,000	1,000	

(款) 6 諸収入

(項) 1 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑 入	310	220	90
計	310	220	90

(款) 6 諸収入

(項) 2 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延 滞 金	1	1	
計	1	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 480,857	一般会計繰入金 千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	千円 1,000	歳計剰余繰越金 千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	千円 310	雑入 千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 1	延滞金 千円

歳 入
 (款) 7 町債
 (項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公 共 下 水 道 債	千円 123,000	千円 89,200	千円 33,800
計	123,000	89,200	33,800

節		説	明
区	分 金 額		
1 公 共 下 水 道 事 業 債	千円 123,000	公共下水道事業債 流域下水道事業債	千円 105,600 17,400

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一 般 管 理 費	千円 117,191	千円 111,778	千円 5,413	千円	千円 29,800	千円 21,484	千円 65,907

節		説 明	
区 分	金 額	()は前年度、【 】は比較を示す	
2 給 料	千円 24,618	公共下水道職 員給与関係事 業 49,717	(52,692) 【△2,975】 千円
3 職 員 手 当 等	14,565	2 給料	24,618
4 共 済 費	10,534	一般職分 7人分	24,618
9 旅 費	51	3 職員手当等	14,565
11 需 用 費	237	地域手当	1,539
12 役 務 費	60	扶養手当	492
13 委 託 料	30,415	管理職手当	532
14 使用料及び賃借料	426	通勤手当	466
19 負担金、補助及び 交 付 金	21,149	住居手当	235
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	100	時間外勤務手当	1,278
27 公 課 費	15,036	特殊勤務手当	17
		期末手当	6,099
		勤勉手当	3,907
		4 共済費	10,534
		一般職分市町村共済組合負担金	6,950
		一般職分退職手当組合負担金	3,584
		公共下水道一 般管理事業 15,942	(18,695) 【△2,753】
		9 旅費	51
		普通旅費	37
		特別旅費	14
		11 需用費	237
		消耗品費	229
		印刷製本費	8
		13 委託料	300
		下水道污水处理委託料	300
		19 負担金、補助及び交付金	318
		職員研修参加負担金	106
		矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金	49
		境川処理部会負担金	21
		日本下水道協会負担金	118
		全国町村下水道推進協議会負担金	24
		27 公課費	15,036
		消費税	15,036
		使用料徴収事 業 21,484	(22,132) 【△648】
		12 役務費	60
		郵送料	60
		13 委託料	315
		電算処理委託料	292
		廃棄物等処分委託料	23
		14 使用料及び賃借料	426
		電子計算機器賃借料	102
		電算システム使用料	324
		19 負担金、補助及び交付金	20,583
		使用料徴収事務負担金	20,583
		23 償還金、利子及び割引料	100
		還付金	100
		水洗化推進事 業 248	(259) 【△11】
		19 負担金、補助及び交付金	248

歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	117,191	111,778	5,413		29,800	21,484	65,907

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 維持管理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 公 共 下 水 道 維 持 管 理 事 業 費	千円 16,099	千円 16,213	千円 △114	千円	千円	千円 16,099	千円
2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 事 業 費	160,607	160,949	△342			160,607	
計	176,706	177,162	△456			176,706	

節			
区 分	金 額	説 明	
		()は前年度、【 】は比較を示す	
	千円	排水設備等工事資金利子補給金 浄化槽雨水貯留施設転用補助金 公営企業会計 29,800 (18,000) 【11,800】 移行事業 13 委託料 29,800 公営企業会計移行支援業務委託料 29,800	千円 8 240

節			
区 分	金 額	説 明	
		()は前年度、【 】は比較を示す	
11 需 用 費	千円 3,715	下水道施設維持管理事業 16,099 (16,213) 【△114】	千円
12 役 務 費	95	11 需用費 3,715	
13 委 託 料	6,289	電気料 3,059 水道代 266 施設設備修繕料 356 備品修繕料 34	
15 工 事 請 負 費	6,000	12 役務費 95 その他手数料 17 電話料（電報を含む） 78 13 委託料 6,289 電気設備保安業務委託料 341 下水道台帳作成業務委託料 1,418 施設維持管理業務委託料 584 ポンプ場維持管理業務委託料 3,757 下水道管理システム保守業務委託料 189 15 工事請負費 6,000 補修等工事費 6,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	160,607	流域下水道維持管理負担金事業 160,607 (160,949) 【△342】 19 負担金、補助及び交付金 160,607 境川流域下水道維持管理費等負担金 160,607	

歳 出
 (款) 2 下水道事業費
 (項) 2 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 建設管理費	千円 3,127	千円 3,294	千円 △167	千円	千円	千円 800	千円 2,327
2 公共下水道事業費	179,407	162,412	16,995	41,450	75,800	1,096	61,061
3 流域下水道事業費	17,496	17,639	△143		17,400		96
計	200,030	183,345	16,685	41,450	93,200	1,896	63,484

節		明 説	
区 分	金 額	()は前年度、【 】は比較を示す	
8報 償 費	千円 301	受益者負担金 800	(1,196) 【△396】
12役 務 費	31	徴収事業	
13委 託 料	2,735	8 報償費	301
14使用料及び賃借料	50	一括納付報奨金	301
23償還金、利子及び割引料	10	12 役務費	31
		銀行等口座振替手数料	3
		郵送料	28
		13 委託料	408
		下水道管理システム保守業務委託料	408
		14 使用料及び賃借料	50
		電子計算機器賃借料	50
		23 償還金、利子及び割引料	10
		還付金	10
		公共下水道建 2,327	(2,098) 【229】
		設積算事業	
		13 委託料	2,327
		下水道積算システム改良業務委託料	2,327
11需 用 費	7	公共下水道建 179,407	(162,412) 【16,995】
13委 託 料	19,100	設事業	
15工 事 請 負 費	150,300	11 需用費	7
22補償、補填及び金	10,000	消耗品費	7
		13 委託料	19,100
		調査等委託料	600
		事業計画認可変更業務委託料	9,300
		公共下水道実施設計委託料	9,200
		15 工事請負費	150,300
		施設整備工事費	25,000
		改築工事費	41,700
		公共下水道支線築造工事	9,900
		公共下水道整備復旧工事	40,000
		公共下水道幹線築造工事	33,700
		22 補償、補填及び賠償金	10,000
		占用物件移転補償費	10,000
19負担金、補助及び交付金	17,496	流域下水道建 17,496	(17,639) 【△143】
		設負担金事業	
		19 負担金、補助及び交付金	17,496
		境川流域下水道建設負担金	17,496

歳 出
(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	千円 354,107	千円 343,571	千円 10,536	千円	千円	千円 106,596	千円 247,511
2 利 子	104,700	112,962	△8,262				104,700
計	458,807	456,533	2,274			106,596	352,211

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	千円 766	千円 682	千円 84	千円	千円	千円	千円 766
計	766	682	84				766

節		説 明			
区 分	金 額				
		()は前年度、【 】は比較を示す			
23償還金、利子及び 割引料	千円 354,107	公債費元金償還事業	354,107	(343,571)	千円 【10,536】
		23 償還金、利子及び割引料 町債元金			354,107 354,107
23償還金、利子及び 割引料	104,700	公債費利子償還事業	104,700	(112,962)	【△8,262】
		23 償還金、利子及び割引料 町債利子			104,700 104,700

節		説 明			
区 分	金 額				
		()は前年度、【 】は比較を示す			
	千円	予備費	766	(682)	千円 【84】

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7		24,618	14,565	39,183	10,534	49,717
前年度	7		25,536	14,643	40,179	12,513	52,692
比 較	0		△ 918	△ 78	△ 996	△ 1,979	△ 2,975

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	532	492	1,539	235	466
	前年度	524	624	1,601	324	272
	比 較	8	△ 132	△ 62	△ 89	194
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	17	1,278			6,099
	前年度	17	802			6,541
	比 較	0	476			△ 442
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	3,907				
	前年度	3,938				
	比 較	△ 31				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 918	給与改定に伴う増減分	37	
		昇給に伴う増加分	537	平均昇給率 2.18%
		その他の増減分	△ 1,492	新陳代謝等による増減分 △ 1,492 千円 欠員補充、定数増に伴う増減分 千円 その他の調整に係る増減分 千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 1人 7人 前年度 6人 1人 7人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 (採用) (退職) 本年度 (見込) 0人 (見込) 0人 前年度 0人 0人
職員手当	△ 78	制度改正に伴う増減分	391	
		その他の増減分	△ 469	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,477	
	平均給与月額(円)	372,678	
	平均年齢(歳)	43.0	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,405	
	平均給与月額(円)	376,077	
	平均年齢(歳)	43.4	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,500		146,100
短 大 卒	164,700		158,800
大 学 卒	184,800		178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	2	28.5			
	7 級	1	14.3			
	8 級					
	計	7	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級	2	28.5	5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級	1	14.3			
	8 級					
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.07	0.07	
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、道路上等作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で平成３０年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び平成２９年

事 項	限 度 額	平 成 ２ ８ 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行業務	41,510		

ものについての平成２８年度末までの支出額

度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成２９年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成２９年度から 平成３０年度まで	41,510		41,500		10

地方債の平成２７年度末における現在高並びに平成２８年度末及び平成２９年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成２７年度末 現在高	平成２８年度末 現在高見込額	平成２９年度中増減見込み		平成２９年度末 現在高見込額
			平成２９年度中 起債見込額	平成２９年度中 元金償還見込額	
１ 普通債	4,986,669	4,726,814	123,000	345,494	4,504,320
(1) 土木	4,986,669	4,726,814	123,000	345,494	4,504,320
２ その他	45,410	36,634		8,613	28,021
(1) 臨時財政特例債	45,410	36,634		8,613	28,021
合 計	5,032,079	4,763,448	123,000	354,107	4,532,341